



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072)622-8151
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年7月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	207,589	11.0	11,619	△15.7	13,332	△15.2	8,433	△22.2
2022年3月期	187,018	10.3	13,777	3.7	15,713	7.4	10,835	16.7

(注) 包括利益 2023年3月期 19,007百万円(△13.1%) 2022年3月期 21,885百万円(98.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.67	106.62	6.7	5.9	5.6
2022年3月期	133.42	133.36	9.1	7.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	230,098	144,118	55.6	1,640.29
2022年3月期	220,609	140,482	56.9	1,549.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 127,897百万円 2022年3月期 125,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,346	1,949	△10,670	31,463
2022年3月期	9,846	△3,994	△6,520	39,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	5,690	52.5	4.8
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	5,896	70.3	4.7
2024年3月期 (予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		56.2	

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,000	7.4	13,400	15.3	15,100	13.3	10,400	23.3	133.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	78,900,000株	2022年3月期	82,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	927,798株	2022年3月期	1,434,800株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	79,062,218株	2022年3月期	81,213,810株

(注) 2023年3月期および2022年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式数を含めて表示しています。

2023年3月期 51,400株 2022年3月期 197,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,507	2.6	2,111	△61.2	17,819	79.9	15,505	89.6
2022年3月期	75,556	5.1	5,440	2.1	9,904	16.1	8,177	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	196.11	196.02
2022年3月期	100.68	100.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,631	67,559	71.4	866.01
2022年3月期	93,428	67,111	71.8	828.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,524百万円 2022年3月期 67,076百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、前半は、ウィズコロナの下で、地域間の差はみられたものの、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、後半は、世界的な金融引き締めや物価上昇により、回復のペースは鈍化しました。日本では、原材料価格高騰が続いていることから製造業の景況感は引き続き悪化した一方で、非製造業では新型コロナウイルス感染の沈静化により改善し、また、設備投資、住宅建設および公共投資は底堅く推移しました。中国では、不動産不況の影響が残るものの、個人消費を中心とした内需に回復傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き感染症対策に取り組むとともに、中期経営計画“Vision24”の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場は、エレベータ非接触ボタン「エアータップ」が引き続き新生活様式のニーズに応える商品として堅調に推移し、モダンゼーションの新しいパッケージ商品である「スマアップ」が好調でした。また、近畿エリアにおけるビジネスの中核拠点として近畿メトロポリタンオフィスを開業いたしました。一方で、グローバル市場では地域毎の特性に合わせた地域別販売戦略に取り組みました。特にシンガポール住宅開発局向けにエレベータ約300台を一括受注するなど南アジアの事業が活況でした。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入を進めるとともに、高層建物向けに、地震発生時にエレベータの休止時間を短縮できる新たな地震対策機能の開発や、エレベータやエスカレータの稼働状況をはじめ各種情報をパソコンやスマートフォンから遠隔で確認・設定できるウェブサービス「エレモリ」の提供を開始しました。3月には経済産業省から「DX認定事業者」に認定され、デジタル技術による社会変化への対応をさらに推進してまいります。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付業務効率の改善に向けて据付工法開発・技量向上による据付コスト革新に取り組むとともに、メンテナンス業務の一部にスマートグラスを導入し、熟練技術者による遠隔指導および技能伝承の促進と業務効率化を推進しました。また、台湾エレベータ工場の設備増強などグローバル生産基盤の強化を図りました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてメキシコのElevadores EV International社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、資本効率向上を目指した自己株式の取得および消却を行いました。ESGの観点では、ガバナンス強化に継続して取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献するため、TCFDに準拠した情報開示対応や欧州向け当社商品の環境製品宣言登録、さらにはTCFD提言への賛同を表明し、サステナビリティ推進体制の整備を図りました。また、3月には経済産業省の「健康経営優良法人2023」に認定され、「マルチステークホルダー方針」を公表いたしました。

商品開発では、高層ビルや高層マンションを対象としたエレベータの地震対策として、測域センサーを用いた長周期地震時管制運転を新たに開発しました。これによって従来以上に揺れを精緻に把握できるようになり、長周期地震発生時におけるエレベータの休止時間を短縮できるようになりました。保守事業では、エレベータ・エスカレータの稼働状況をパソコンやスマートフォンで確認できるビル管理者向けウェブサービス「エレモリ」をメンテナンス契約を結ぶお客さまへ無料で提供を開始し、稼働状況をはじめとする各種情報や運行機能を閲覧・設定することが可能で、迅速な情報提供や利便性向上につなげ、“安全・安心”な社会インフラの提供を目指します。また、エレベータとロボットをインターネット経由で接続して、ロボットが異なるフロアへ自律的に移動できるようにする「ロボット連携技術」の開発を進めており、ロボットフレンドリー施設推進機構が発行する共通規格（RFA規格）に準拠することによって様々なロボットとの連携が容易に実現できることを目指しています。「ロボットプラットフォーム」を利用することで、配送・見回り・清掃などの用途やメーカーが異なるロボットをビルや集合住宅などエレベータが設置された建物に導入することが容易になり、エレベータとロボットの連携をはじめ、多様な社会に適応する商品・サービスの開発に努め、新しい時代にふさわしい“安全・安心”で快適な移動空間の提供を目指します。

当社は、ステークホルダーの皆さまに支えられ今年2月に創業75周年を迎えました。今後も皆様との価値協創をさらに促進してまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	79,907	85,328	6.8	—
	東アジア	81,508	59,973	△26.4	△35.8
	南アジア	18,346	25,830	40.8	22.6
	米州・欧州	27,014	45,848	69.7	55.4
	小 計	206,777	216,980	4.9	—
	調 整 額	△11,249	△13,749	—	—
	合 計	195,527	203,230	3.9	—
受 注 残 高	日 本	72,842	80,659	10.7	—
	東アジア	100,625	92,758	△7.8	△19.8
	南アジア	20,695	26,574	28.4	11.8
	米州・欧州	33,398	49,446	48.0	32.8
	小 計	227,562	249,439	9.6	—
	調 整 額	△3,382	△4,540	—	—
	合 計	224,179	244,898	9.2	—

国内受注は、堅調に推移しました。新設工事では、店舗や工場・倉庫向けを中心に前期比で増加しました。また、アフターマーケット事業では、既設昇降機の更新を行うモダニゼーション工事は、新生活様式に対応した「新生活様式パッケージ」や新モダニパッケージ「スマアップ」などの新商品投入で幅広いリニューアル需要の取り込みにより前期比で増加し、昇降機の整備・維持を行う保守事業も堅調に推移し、前期比で増加しました。

海外受注は、東アジアでは、台湾、韓国では新設工事が増加したものの、中国では12月まで続いたゼロコロナ政策の影響および不動産不況により新設工事が減少しました。南アジアでは、シンガポール、インドネシアでのモダニゼーション工事の減少に対し、シンガポール、マレーシア、インドでの新設工事が増加しました。米州・欧州では、米国、カナダでの新設工事、英国でのモダニゼーション工事が増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		187,018	207,589	11.0	—
	国 内	72,983	75,005	2.8	—
	海 外	114,034	132,583	16.3	1.9
営業利益		13,777	11,619	△15.7	—
経常利益		15,713	13,332	△15.2	—
親会社株主に帰属する 当期純利益		10,835	8,433	△22.2	—
1株当たり当期純利益		133.42円	106.67円	—	—

当連結会計年度の業績は、売上高増加に対し、日本および東アジアでの営業利益が減少し、前期比で増収減益となりました。営業利益の減少に加え、貸倒引当金繰入額の計上などにより、経常利益は減少しました。税金等調整前当期純利益は、英国子会社ののれんの減損損失計上などで減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、フジテック アルゼンチーナ S.A. を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前期についても、変更後のセグメント名称で記載しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	為替の影響 を除く実質 増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	為替の影響 を除く実質 増減額
日 本	75,556	77,507	2.6	—	5,440	2,111	△3,329	—
東アジア	78,463	82,927	5.7	△7.9	5,165	4,486	△678	△1,353
南アジア	16,522	24,128	46.0	26.8	2,053	3,544	1,490	999
米州・欧州	27,186	36,361	33.8	19.5	1,128	1,525	397	249
小 計	197,729	220,925	11.7	—	13,788	11,668	△2,119	—
調 整 額	△10,711	△13,336	—	—	△10	△48	△38	—
合 計	187,018	207,589	11.0	—	13,777	11,619	△2,157	—

(日 本)

前期比で増収減益となりました。売上高は、アフターマーケット事業のモダニゼーション工事では、上半期の上海ロックダウンに伴う部品調達の混乱による工事延伸の影響が大きく、下半期では増加したものの、通期で減収となりました。一方で、新設工事は、大規模プロジェクトの工事進捗により増加し、保守も引き続き堅調に推移したことで、全体では増収となりました。営業利益では、新設工事、モダニゼーション工事ともに資材価格の高騰や円安による原材料コストの高止まりが続いたため、採算が悪化し大幅減益となりました。

(東アジア)

前期比で増収減益（為替の影響を除くと減収減益）となりました。売上高は、中国でのゼロコロナ政策に伴う工場停止や客先での工期延伸などの影響で新設事業が減少し、香港ではアフターマーケット事業が減少しましたが、香港、韓国では新設事業の増加に加えて、さらに円安による邦貨換算額が増加し、増収となりました。営業利益は、中国では新設事業での売上減少や原材料コストの高騰、台湾での大口案件での工事損失引当金計上や香港でのアフターマーケット事業の売上減少が影響し、減益となりました。

(南アジア)

前期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではインドネシアの減少に対し、シンガポール、マレーシアおよびインドで増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールでの修理工事の増加により、増収となりました。営業利益は、インドでは新設事業での原材料費高騰の影響で減少しましたが、シンガポールでのアフターマーケット事業の売上増加、インドネシアでの新設事業の採算が改善したことにより、増益となりました。

(米州・欧州)

前期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業が英国で増加し、アフターマーケット事業は、各国ともに堅調に推移し、さらにフジテック アルゼンチーナ S.A. の連結加入により増加しました。営業利益は、米国でのアフターマーケット事業の保守の人件費および経費の増加などで採算が悪化しましたが、アルゼンチン子会社の連結加入が寄与し、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、2,300億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億89百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少に対し、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億53百万円増加し、859億80百万円となりました。これは主に、前受金、工事損失引当金の減少に対し、短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことによります。

純資産額は、1,441億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億35百万円増加しました。これは、自己株式の取得89億32百万円、配当金の支払い64億27百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益の増加84億33百万円、為替換算調整勘定の増加78億92百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加14億70百万円、非支配株主持分の増加12億20百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末比1.3ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,640.29円（同90.46円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、314億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億78百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益124億36百万円に対し、棚卸資産の増加42億83百万円、売上債権の増加42億81百万円、前受金の減少33億54百万円、工事損失引当金の減少23億6百万円などで、23億46百万円の支出（前期98億46百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得37億23百万円、投資有価証券の取得による支出18億5百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出17億56百万円に対し、定期預金の純減額83億76百万円などにより、19億49百万円の収入（前期39億94百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額57億75百万円に対し、自己株式の取得85億59百万円、配当金の支払などにより、106億70百万円の支出（前期比41億50百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	55.2	54.8	56.9	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	58.3	93.2	115.6	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.2	0.5	△5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.7	107.6	225.6	144.1	△15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2024年3月期	当期比増減 (%)
売上高	223,000	7.4
営業利益	13,400	15.3
経常利益	15,100	13.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,400	23.3
1株当たり当期純利益	133.38円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	85,000	9.7	3,400	1,288
東アジア	87,000	4.9	4,400	△86
南アジア	25,000	3.6	3,700	155
米州・欧州	39,000	7.3	2,000	474
小 計	236,000	6.8	13,500	1,831
調 整 額	△13,000	—	△100	△51
合 計	223,000	7.4	13,400	1,780

次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、引き続き、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限緩和を背景とした景気回復が期待されますが、世界各国でのインフレの進行、欧米での金融不安や世界情勢不安など、先行き不透明な状況が続くことから、回復のスピードは鈍化すると考えられます。

当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先とし、事業面では、新設やモダニゼーション工事での材料費高騰、世界情勢不安によるサプライチェーンへの影響などが懸念されますが、市場特性に合わせた販売戦略や生産・オペレーション戦略によるコスト改革などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況により、次期の通期見通しについては、今後も景気回復基調が継続するとの前提により、売上高は2,230億円（当期比7.4%増）、営業利益は134億円（同15.3%増）、経常利益は151億円（同13.3%増）、純利益は104億円（同23.3%増）と予想いたします。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル125円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、中期経営計画「Vision24」の資本政策に基づき、資本効率の向上を図り、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、成長分野への積極的な設備投資やM&Aなど事業成長を支える健全な財務基盤の維持を考慮しつつ、配当については、引き続き連結配当性向50%以上を目途に実施するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの50%から配当資金を除いた金額を目安に機動的な自己株式取得も進めて参ります。

当期の期末配当金につきましては、2022年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり40円（うち、記念配当5円）とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり35円と合わせ、1株当たり75円となります。この結果、連結配当性向は、70.3%となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり35円、期末配当金1株当たり40円とし、年間配当金は1株当たり75円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,956	58,297
受取手形、売掛金及び契約資産	66,123	75,545
商品及び製品	3,812	4,968
仕掛品	2,281	3,303
原材料及び貯蔵品	9,004	12,382
その他	8,213	7,771
貸倒引当金	△3,119	△3,135
流動資産合計	163,273	159,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,437	39,870
減価償却累計額	△18,329	△19,801
建物及び構築物（純額）	19,108	20,068
機械装置及び運搬具	13,758	16,198
減価償却累計額	△9,894	△10,554
機械装置及び運搬具（純額）	3,864	5,644
工具、器具及び備品	8,874	9,851
減価償却累計額	△6,439	△7,111
工具、器具及び備品（純額）	2,434	2,739
土地	6,849	7,200
リース資産	1,252	3,233
減価償却累計額	△612	△1,222
リース資産（純額）	640	2,010
建設仮勘定	2,386	843
有形固定資産合計	35,283	38,506
無形固定資産		
のれん	1,227	1,612
その他	3,609	3,756
無形固定資産合計	4,837	5,368
投資その他の資産		
投資有価証券	8,356	10,059
長期貸付金	26	1,262
退職給付に係る資産	598	—
繰延税金資産	4,904	4,850
その他	3,456	11,698
貸倒引当金	△127	△780
投資その他の資産合計	17,215	27,090
固定資産合計	57,335	70,966
資産合計	220,609	230,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,637	18,548
電子記録債務	3,149	3,904
短期借入金	3,493	9,789
1年内返済予定の長期借入金	—	6
未払法人税等	2,035	1,430
賞与引当金	3,288	2,628
役員賞与引当金	93	46
工事損失引当金	10,169	8,568
完成工事補償引当金	1,976	2,086
株主優待引当金	78	114
前受金	22,428	21,010
その他	11,342	11,752
流動負債合計	74,691	79,888
固定負債		
長期借入金	381	13
繰延税金負債	84	173
退職給付に係る負債	4,272	4,232
資産除去債務	24	53
長期末払金	179	—
その他	493	1,618
固定負債合計	5,435	6,092
負債合計	80,126	85,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,475
利益剰余金	104,649	99,546
自己株式	△2,267	△2,287
株主資本合計	129,391	124,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,426
繰延ヘッジ損益	17	△127
為替換算調整勘定	△5,794	2,098
退職給付に係る調整累計額	△607	△768
その他の包括利益累計額合計	△3,908	3,629
新株予約権	35	35
非支配株主持分	14,964	16,185
純資産合計	140,482	144,118
負債純資産合計	220,609	230,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	187,018	207,589
売上原価	145,446	165,430
売上総利益	41,572	42,158
販売費及び一般管理費	27,794	30,538
営業利益	13,777	11,619
営業外収益		
受取利息	874	1,175
受取配当金	372	235
為替差益	407	649
受取賃貸料	145	154
雑収入	535	425
営業外収益合計	2,336	2,641
営業外費用		
支払利息	94	185
貸倒引当金繰入額	176	571
自己株式取得費用	—	93
雑損失	130	77
営業外費用合計	400	928
経常利益	15,713	13,332
特別利益		
固定資産売却益	63	16
投資有価証券売却益	200	10
補助金収入	610	268
特別利益合計	874	295
特別損失		
固定資産売却損	85	5
固定資産除却損	12	37
減損損失	30	1,146
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	40	0
関係会社株式評価損	43	1
関係会社出資金評価損	22	—
感染症関連損失	85	—
特別損失合計	319	1,190
税金等調整前当期純利益	16,268	12,436
法人税、住民税及び事業税	4,007	2,474
法人税等調整額	298	523
法人税等合計	4,306	2,998
当期純利益	11,961	9,438
非支配株主に帰属する当期純利益	1,125	1,005
親会社株主に帰属する当期純利益	10,835	8,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,961	9,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	△49
繰延ヘッジ損益	53	△172
為替換算調整勘定	10,041	9,953
退職給付に係る調整額	34	△162
その他の包括利益合計	9,923	9,568
包括利益	21,885	19,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,828	17,113
非支配株主に係る包括利益	3,056	1,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,474	102,516	△5,206	124,318
会計方針の変更による累積的影響額			140		140
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,474	102,657	△5,206	124,459
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△5,298		△5,298
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			10,835		10,835
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		15		382	398
自己株式の消却		△3,560		3,560	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,545	△3,545		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,992	2,938	4,931
当期末残高	12,533	14,474	104,649	△2,267	129,391

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,681	△27	△13,913	△641	△11,901	35	12,812	125,264
会計方針の変更による累積的影響額								140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,681	△27	△13,913	△641	△11,901	35	12,812	125,405
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△5,298
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								10,835
自己株式の取得								△1,004
自己株式の処分								398
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	44	8,119	34	7,993	—	2,152	10,145
当期変動額合計	△205	44	8,119	34	7,993	—	2,152	15,077
当期末残高	2,475	17	△5,794	△607	△3,908	35	14,964	140,482

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,474	104,649	△2,267	129,391
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△6,427		△6,427
連結範囲の変動			1,470		1,470
超インフレの調整額			△19		△19
親会社株主に帰属する当期純利益			8,433		8,433
自己株式の取得				△8,932	△8,932
自己株式の処分		7		345	352
自己株式の消却		△8,567		8,567	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,560	△8,560		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△5,103	△19	△5,122
当期末残高	12,533	14,475	99,546	△2,287	124,268

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,475	17	△5,794	△607	△3,908	35	14,964	140,482
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△6,427
連結範囲の変動								1,470
超インフレの調整額								△19
親会社株主に帰属する当期純利益								8,433
自己株式の取得								△8,932
自己株式の処分								352
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△144	7,892	△161	7,537	—	1,220	8,758
当期変動額合計	△49	△144	7,892	△161	7,537	—	1,220	3,635
当期末残高	2,426	△127	2,098	△768	3,629	35	16,185	144,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,268	12,436
減価償却費	3,343	4,029
減損損失	30	1,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△516	△785
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,638	△2,306
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,411
支払利息	94	185
売上債権の増減額 (△は増加)	245	△4,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,569	△4,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,226	870
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△10
前受金の増減額 (△は減少)	226	△3,354
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	287	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	0
その他	△1,114	△1,153
小計	15,763	1,453
法人税等の支払額	△5,917	△3,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,846	△2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,925	△17,503
定期預金の払戻による収入	16,875	25,879
有形固定資産の取得による支出	△3,262	△3,723
有形固定資産の売却による収入	471	32
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,805
投資有価証券の売却による収入	245	46
無形固定資産の取得による支出	△207	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,756
貸付金の回収による収入	62	177
利息及び配当金の受取額	1,218	1,116
その他	△469	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,994	1,949

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	926	5,775
長期借入れによる収入	—	0
長期借入金の返済による支出	△428	△383
自己株式の取得による支出	△1,004	△8,559
利息の支払額	△68	△152
配当金の支払額	△5,275	△6,414
非支配株主への配当金の支払額	△779	△806
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△1
その他	112	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△10,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,870	3,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,202	△7,788
現金及び現金同等物の期首残高	35,840	39,042
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	209
現金及び現金同等物の期末残高	39,042	31,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号(リース)の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、ASU第2016-02号(リース)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上していません。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,083百万円は、「減損損失」30百万円、「その他」△1,114百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会の決議により、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

(1) 取引の概要

本プランは、「フジテック社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「フジテック社員持株会専用信託」

(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度442百万円、197千株、当連結会計年度115百万円、51千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度381百万円、当連結会計年度一百万円

(超インフレの会計処理)

アルゼンチンにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めたフジテック アルゼンチーナ S.A.の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を行った上で連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール、インド）、米州・欧州（米国、カナダ、アルゼンチン、英国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「南アジア」、「米州・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より、フジテック アルゼンチーナ S.A.を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「北米・欧州」としていた報告セグメントの名称を「米州・欧州」に変更しております。なお、前連結会計年度についても、変更後のセグメント名称で記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,069	70,280	16,521	27,147	187,018	—	187,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,487	8,183	1	38	10,711	△10,711	—
計	75,556	78,463	16,522	27,186	197,729	△10,711	187,018
セグメント利益	5,440	5,165	2,053	1,128	13,788	△10	13,777
セグメント資産	93,381	109,620	25,630	19,337	247,969	△27,360	220,609
その他の項目							
減価償却費	1,932	895	265	250	3,343	—	3,343
のれんの償却額	—	—	—	117	117	—	117
減損損失	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,302	545	1,045	194	4,088	—	4,088

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,360百万円は、セグメント間の取引消去△27,197百万円および棚卸資産の調整額△162百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,035	72,103	24,123	36,326	207,589	—	207,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,471	10,824	5	35	13,336	△13,336	—
計	77,507	82,927	24,128	36,361	220,925	△13,336	207,589
セグメント利益	2,111	4,486	3,544	1,525	11,668	△48	11,619
セグメント資産	94,584	106,178	35,660	23,642	260,065	△29,967	230,098
その他の項目							
減価償却費	2,143	957	338	590	4,029	—	4,029
のれんの償却額	—	—	35	81	117	—	117
減損損失	99	—	—	1,046	1,146	—	1,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,703	178	851	793	4,527	—	4,527

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△55百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額△29,967百万円は、セグメント間の取引消去△29,766百万円および棚卸資産の調整額△201百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、Amalgamated Lifts Limitedに係るのれんの減損損失1,046百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は1,035百万円です。

当連結会計年度において、当社グループの完全子会社であるフジテック インディア PRIVATE LTD. を通じて、Express Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「南アジア」において、のれんが1,462百万円増加しています。なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549円83銭	1,640円29銭
1株当たり当期純利益金額	133円42銭	106円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133円36銭	106円62銭

(注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式 (前連結会計年度末197,500株、当連結会計年度末51,400株) を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において280,515株、当連結会計年度において124,154株です。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,835	8,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,835	8,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,213	79,062
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	38	38
(うち新株予約権) (千株)	(38)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	140,482	144,118
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	15,000	16,220
(うち新株予約権) (百万円)	(35)	(35)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(14,964)	(16,185)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,482	127,897
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	80,965	77,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。